

新内閣発足に向けた共同声明

本日、菅新内閣総理大臣が誕生した。

週明けにも発足する新内閣は国民の政治に対する信頼回復に全力を挙げ、国民の大きな期待に応えなければならない。

新内閣には、まず、地域主権関連3法案を今国会において成立させるよう強く求める。この3法案は国と地方の協議の場の法制化など民主党が政権公約の柱に掲げた「地域主権」を実現するために極めて重要なものであり、新内閣は会期内に必ず成立させるべきである。

次に、地域主権を推進するための具体的方針を定める地域主権戦略大綱を地方からの意見を踏まえ、実効ある形で速やかに決定すべきである。この大綱は地方税財源の抜本強化、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国出先機関の原則廃止など、国全体の活力を取り戻す真の地方分権の確立のために不可欠である。

地方財政については、高齢化の進行に伴い増嵩する社会保障関係費等の財政需要に的確に対応するため、将来にわたってその安定・強化を図ることが不可欠である。こうした観点から、大幅に削減された地方交付税の復元・増額、法定率引上げや、税制改革の中で地方消費税の充実・引上げ、税源移譲に取り組むべきである。

財政健全化については、経済成長による歳入増を図りつつ、公的債務の対GDP比を縮減するという経済発展と財政再建の両立を目指すべきである。かつて小泉内閣時代にプライマリー・バランスという目標の下で大幅に地方交付税が削減され、その後地方が疲弊する大きな原因となった。こうした過ちを繰り返すべきではない。既に歳出・人員の徹底した削減、独自の給与カットなど、国を遙かに上回る行財政改革に取り組んでいる地方として、断じて認められない。

新内閣は景気回復を確固たるものとし、地域活性化を更に進めるため、新しい成長戦略を策定し実施すべきである。高齢化と人口減少、東京一極集中が同時進行する中、多くの地方は疲弊している。雇用情勢は依然として厳しく、改善は遅々として進んでいない。新成長戦略は地域の活力・創意工夫を思い切って引き出すものでなければならない。

平成22年6月4日

地方六団体

全国知事会会長	麻 生 渡
全国都道府県議会議長会会長	金子 万寿夫
全国市長会会長	森 民 夫
全国市議会議長会会長	五 本 幸 正
全国町村会会長	藤 原 忠 彦
全国町村議会議長会会長	野 村 弘